

ウズベキスタンの多言語教育政策 —大統領令 PQ-1875 に焦点を当てて—

ウロルボエヴァ ディルショダ ガイブラエウナ

Multilingual Educational Policy in Uzbekistan —Focusing on Presidential Decree PQ - 1875—

Urolboeva Dilshoda Gaybullayevna

Abstract

This study examines issues in multilingual education in Uzbekistan. It analyzes the language acquisition method in multilingual society, the continuation of the tradition of Russian language education since the Soviet era and what problems are occurring about the new foreign language education policy introduced in 2012. In Uzbekistan's educational reforms in recent years the most emphasis is placed on foreign language education. On 10th December 2012, Presidential Decree was issued on "Measures to Improve Learning System for Foreign Languages", and it came to focus on learning foreign languages at each stage of education. In particular, English learning has been strengthened. Even at the compulsory education stage, English was taught from the secondary education stage, whereas after the presidential decree was issued, English education was introduced from the first grade of primary education. We analyzed the interview survey conducted to clarify the issues that arise at the time of implementation and execution of presidential decree PQ- 1875 at each educational institution. Policies introduced in 2012 are widely welcomed by language educators, education officials, and citizens. The language education policy the Uzbek government is doing to ethnic minority remains at a minimum, and ethnic minorities are placed in a situation where they choose socially dominant languages and limit the use of their mother tongue themselves.



目次

1. はじめに
2. ウズベキスタンにおける言語政策
 - 2.1 ソ連の言語政策
 - 2.2 独立後のウズベク語化政策
3. 大統領令 PQ-1875「外国語の学習システムを改善するための措置について」
 - 3.1 インタビュー調査概要
 - 3.2 調査結果と分析
 - 3.2.1 言語教育状況
 - 3.2.2 大統領令 PQ-1875 の重要性
4. おわりに

1. はじめに

多民族国家・多言語主義社会であるウズベキスタンでは複数の言語の位置と機能が公的に規定されている。教育機関でもすでに多言語教育が行われている。実際にウズベキスタンでは初等・中等教育はウズベク語、ロシア語、カザフ語、キルギス語、タジク語、トルクメン語、カラカルパク語の7つの言語のいずれかで行われている。ウズベキスタンの全ての学校において「ウズベク語」、「ロシア語」、「外国語」が必修科目である。グローバル化の中で、外国語教育の改革・拡大は多くの国にとって重要な社会的課題、そして学校教育の課題として認知されている。言語教育問題はウズベキスタンにとっても重要な課題の一つである。ウズベキスタンでは2012年12月10日付で「外国語の学習システムを改善するための措置について」大統領令 PQ-1875¹（以下、大統領令 PQ-1875）が公布された。大統領令 PQ-1875 が出され、外国語教育制度は大きく変化した。外国語教育は学校教育の段階からではなく、全国の就学前教育機関においても行われるようになった。

「ウズベキスタン共和国法」と「人材育成プログラム」の施行の枠組みの中で、高度な教育を受けた現代的な若い世代を形成し、さらに国際社会に統合するこ

とを目的とした外国語教育システムが国内で開発されていることに留意すべきである。独立してから現在までの間に、51.7 万人以上の外国語教師が訓練され、初・中等教育の5～9年生向けの英語、ドイツ語、フランス語のマルチメディア教材、小学校での英語学習のための電子リソースが作成され、中等学校、中等専門学校において五千以上のリングフォン教室が設置された²。

しかし、言語学習を構成する現行のシステムを分析すると、学習標準、カリキュラムおよび教科書は、特に最新の情報およびメディア技術の使用において、現在の要求を完全に満たしていないことが示されている。教育は主に伝統的な方法で行われている。あらゆるレベルの外国語教育において連続的な外国語学習をさらに発展させ、教師の研修と現代的な教材の提供が必要であると考えられる。

近代的な教育学や情報通信技術を用いた先進的な教授法を導入することで、若い世代に外国語を教え、これらの言語を流暢に話せる専門家の育成システムの改善、そしてそれに基づき、世界文明の成果と世界の情報資源の広範な利用のための条件と機会を創出し、国際協力と対話の発展を図ることを目的とし、2013 年度からすべての地域において、外国語、主に英語学習は中等教育の1年生から、ゲームレッスン、口頭レッスンの形で、2年生からは段階的にアルファベット、読書、文法の学習が開始されるようになった。中等教育、中等専門教育機関の学習者や教員への教材、教授方法論の提供、指定された期限を厳守する再出版はウズベキスタン共和財務所下の出版基金の資本によって無償で提供された。

調整協議会は2013年5月1日までに、初・中等教育機関の1年生から外国語教育が継続的に教えられること、また、教育の全段階での外国語教育の継続性を前提として、初・中等教育機関、中等専門教育機関、高等教育機関の新しいカリキュラムとプログラムを承認させた。教育スタンダード、教育プログラムとカリキュラム、教材作成、または、教育プロセスの編成には、外国語教育センター、国際的な専門家、外国語の

専門家を任命する。

外国語教育を再考察し、強化しながら、年度末試験を改正する。国家試験センターは、省庁と一緒に、2015/2016の学年度からすべての高等教育機関の入学試験に外国語を導入することになった。ウズベキスタン国立テレビラジオ会社、国家情報通信技術委員会、ウズベク出版社とウズベキスタン情報局、ウズベキスタン国家通信社は、子供や若者の関心を考え、子供たちや若者に外国語を教えることを目的としたテレビ番組および地元テレビチャンネルを通じて、準備と放送を行い、他国の歴史と文化、世界の科学技術的な映画やアニメーション映画を、ウズベク語字幕を利用し、定期的に放送するようになった。

本研究の目的は、従来の研究では論じられることが少なかった大統領令に焦点を当て、ウズベキスタンの外国語教育政策の現状を明らかにすることである。大統領令 PQ-1875 が採択され、外国語教育が大きく変化した。指令に基づき、以前中等教育の5年生からだった外国語教育が初等教育の1年生から開始されるようになった。このような変化を踏まえて導入された外国語教育政策をめぐっていかなる課題が生じているのかを分析した。

2. ウズベキスタンにおける言語政策

2.1 ソ連の言語政策

ウズベキスタンの言語政策を理解するためには、独立後の動向のみに注目することでは不十分だと考える。ソ連時代の言語政策を簡潔に分析し、説明する必要があると思う。そこで、ソ連の言語政策の歴史を論じ、ウズベク語が国家語として制定された1989年までの言語政策の変容について述べていく。

ウズベキスタンの言語政策を考える上で20世紀ソビエト時代の言語と民族を巡るイデオロギーは非常に重要である。ソ連内では150以上の言語が存在していた。多民族国家において、民族政策、特に、言語政策の必要性が強く求められる。言語政策なしで、民族間の問題を解決することが困難になるのは当然である。

共産主義のイデオロギーに基づいたソ連時代の言語政策は、「どの言語も特権的な地位にない」と強調されていたが、実際にはロシア語の宣伝、普及、絶対的な支配が目的とされていた³。

Alpatovによると、1950年代のおわりから60年代はじめの時代をソ連のロシア化政策が一番活発な時代だったと強調する⁴。ソ連の言語学者たちの多くは言語政策、その目的と役割、重要性、その方向について述べている。Sveytserは言語政策を「建設的」、「破壊的」な政策に分別し、説明する。彼は「建設的」な言語政策は言語構造、使用分野の拡大が文章語の作成や開発などから構成されていると主張し、当時ソ連政府が行っている政策を建設的な政策とあげた。「破壊的」な言語政策の例として帝政ロシア時代の言語政策をあげ、民族の言語、文化をなくし、ロシア化に向けた政策であったことを示した⁵。しかし、MahmudovはSveytserを批判しながら、帝政ロシアの政策とソ連時代の政策は同じものだという。この点は筆者と同意見である。帝政ロシア時代もソ連時代も、支配地域でのロシア化・ロシア語化政策の方針はある程度似たものであった。もちろん、そのような言語政策の本質は建設的とはいえない。1世紀半にわたって、ウズベク語は帝政ロシアとソ連の下で破壊的な言語政策の圧力を受けていた。

Kryuchkovaは当時の言語政策については次のように述べている。

どんな多言語、複言語の国でも言語生活を規制する問題を避けることはできない。問題の解決には言語政策が必要である。ソ連の言語政策により、ロシア語の使用普及は他の民族語の使用減少の一つの理由となった。ソ連内の共和国の言語の保存や普及よりも、ロシア語の普及が中心的な課題とされていた。さらに、ロシア語の機能は、ソビエト連邦の一般的な政治情勢に沿って、民主化から遠く離れた手段によって拡大された⁶。

彼女が指摘するように、ソ連時代の言語政策は民族

語の普及ではなく、ロシア語の拡大を助長する政策にしかみられない。

一方、宇山（2005）はロシア語によって、中央アジアの科学技術や知識水準が高まったことや現在でもロシア語は異民族間の共通語であり、自国と外国を結ぶ国際語として重要な位置にあること、ロシア語は中央アジアの言語政策の中で重要な位置を占めていることを指摘している。

ここで、ロシア語の導入について見てみよう。19世紀後半になり、現在の中央アジアの領域はロシア帝国の支配国になり、ロシア人は中央アジア地域に関心を持ち、この地域への流入を始めた。帝政ロシア政府は19世紀末以降、ロシア化政策を進めるようになった。公的な場、教育の場で用いられる言語はロシア語に限られた。しかし、広大なロシア帝国において地域偏差は不可避であり、全ての地域にわたってロシア語を共通語にすることは不可能なことであった⁷。

1917年10月革命後、教育と言語に関する政策は、言語的多様性を助長するような、より民族に配慮する政策へと移行した。1924年に成立された「ウズベク・ソヴィエト社会主義共和国」から「ウズベク民族」あるいは「ウズベク語」という概念が形成された。ウズベク語はソ連の言語であるロシア語との利害関係の中で構成・再構成された⁸。同時期には「コレニザーツィヤ（現地化）」⁹と呼ばれる民族政策により、現地語の文章語の修正が行われ、民族共和国内部では教育や事務などを現地語で行うことが目指された。また、文字を持たなかった民族について、新しい文字が考案された。この時期は、現地語の文章語の修正や文字改革など、言語政策の中でも実態にかかわる政策が集中的に実施されたが、代表的な動きとして現地語のラテン文字化があげられる。これは1920年代にソ連の全ての地域で起こった動きで、ウズベク語を含めテュルク語系の言語が次々とラテン文字へと切り替えられた。それまでウズベク語はアラビア文字に基づく文字で表記されていたが、1920年以降徐々にラテン文字への移行が始まった。

1930年代になり、コレニザーツィヤ政策が放棄さ

れた。1938年には、ソ連のすべての学校においてロシア語教育¹⁰が義務化された。ロシア語教育の義務化については1938年の3月13日の党中央委員会・人民委員会議共同決定が出された。さらに、1958年の教育改革により、言語教育は大きく転換し、これまでは原則として母語（民族語）によって教授言語が決定されていたが、この改革により、子供を民族の学校に通わせるかロシア語の学校に通わせるかは親の選択によることとなった。ロシア語学校での民族語教育、民族学校におけるロシア語教育はともに必修でなく選択科目となる。当時ロシア語は行政や高等教育の場で広く使用され、すでに社会的・政治的に権威のある言語となっていた。そのため多くの親が子供の将来の社会的成功を考え、キャリアの助けとなるロシア語によって教育を受けさせることを望んでいた。結果として、この改革は、1938年のロシア語教育の義務化からさらに一歩踏み出し、自由選択の形式のもとで、母語による教育という原則を放棄し、ロシア語化教育を推進する重要な契機となった。1960年代後半には、ロシア語はソ連邦のすべての諸民族の「第二母語」あるいは「民族間交流語」¹¹となり、ロシア語習得の意義が一層強調されるようになった。しかし、ロシア語は法的な地位を得られなかった¹²。

ソビエト連邦に存在する150以上の言語すべてを平等に扱うことは不可能となり、共通語が必要となってきた。この結果、国際言語としてのロシア語と、日常的な言語としての民族語という不均衡なバイリンガル状況が生まれた¹³。

1950年代から60年代にかけてのフルシチョフの時代には、ロシア語教育が奨励されるようになり、その結果、民族語は犠牲になったのも事実である。ロシア語教育が推進されるようになり、ロシア語はソビエト連邦の民族を統合する基本的な言語として主要な役割を果たす言語となった。さらに、ブレジネフの時代（1964～82）にはロシア語は「国家の宝」となり、「諸民族を接近と融合」「ソ連人（Soviet People）」という新しい歴史的共同体が強調されるようになった¹⁴。1978年10月13日には、非ロシア語学校におけるロ

シア語教育の水準向上のための措置について閣僚会議決定が採択されたことで、ロシア語教育の改善に力が入れられ、さらに1979年にロシア語教育に関するタシケント会議で、民族共和国におけるロシア語教育の意義が強調され、さらに、課外活動に関するロシア語教育、就学前教育施設でのロシア語教育普及などが指示された¹⁵。

1980年代になると、社会におけるロシア語の使用が厳格に求められるようになり、タシケント州において「ウズベク語では電報を送れない」、「救急車を呼べない」、「求人のために申請書はロシア語で記入しなければならない」といった状況が生じるほどロシア語化の普及が進んだ。このロシア語と民族語の不均衡な関係の拡大はそのまま民族言語の利害関係に繋がり、ソ連崩壊時の1989年には非ロシア系はバイリンガルかマルチリンガルであったのに対して、ほとんどのロシア人はモノリンガルであった。両言語間における社会的機能の差が広がるほど、多くの非ロシア系は母語よりもロシア語を学習することになり、言語使用者の「自発的」な選択によって、ロシア語の強化と民族語の弱体化という社会的な状況がもたらされた¹⁶。このようにしてロシア語は法的地位を与えられることがないままに、「民族間交流語」として受け入れられたのである。

ソ連崩壊に伴うウズベキスタン共和国の成立がロシア語と民族語の関係を大きく変化させた。ウズベク語の普及政策は独立前から行われており、1989年10月21日に、「ウズベキスタン・ソビエト社会主義共和国国語法」が制定され、ウズベク語をウズベキスタンの国語・公用語として位置づけた。法令では「政治的・社会的・経済的・文化的領域におけるウズベク語使用の促進」、「ロシア語の民族間交流語としての使用」、「他の国内の言語への尊重」が示されていた。

2.2 独立後のウズベク語化政策

ウズベキスタンは、帝政ロシアの征服以前から、多様な言語や方言が話されてきた地域である。以前から、複数の言語状況を呈してきた地域でもある。その

中でもテュルク系諸言語やペルシア系のタジク語、スラブ系のロシア語等が広く使用されている言語である。また、ウズベキスタンの自治共和国であるカラカルパキスタンの言語であるカラカルパク語も存在している。ウズベキスタンの言語状況を説明することは困難なことである。地域によって様々な言語が使用される。ソ連時代に公用語となっていたロシア語は、都市部または中心部で使用者が多い。その理由は、ソ連時代に中央アジアに流入してきたロシア人は都市部に集中したからである。ウズベキスタンの場合、農村部に居住しているロシア人は非常に少なかった。

大都市のタシケント、サマルカンド、ブハラなどではバイリンガル（ウズベク語とロシア語）環境が特徴的である。中でもサマルカンドとブハラなどではマルチリンガル状況、つまり、ウズベク語、ロシア語、タジク語などという言語を日常で使用し、使い分ける者が多く存在する。周知のとおり、ウズベキスタンは多民族国家であり、ロシア人、タジク人以外にも、ウクライナ人、朝鮮人、タタール人などが居住しており、彼らは母語を使う者も少なくない。だが、これは家庭内でしか使わない言語になる場合も多い。非ウズベク人の多くは教育の言語としても、話す言語としてもロシア語を選択する人が多い。

世界は単一の言語の国家へ分割されているわけではなく、行政上、ある国家の国民であることが、一般的な言語行動はもちろんのこと、必ずしも社会言語学的な帰属の指標となるわけではない。すなわち、ある国はある言語ができる、使用するという単純な図式が成立するのではなく、世界はより複雑な多言語状況にあるということである¹⁷。

小田桐が述べたように世界では各地において多言語が存在し、A国はA言語、B国はB言語といった決まりではなく、複雑な状況である。中央アジア地域もそのような多言語使用者が多く存在する地域である。そこで、中央アジアで人口の多い民族の割合を下記の表1でみてもみる。

表1 国籍による中央アジアの人口

民族	ウズベキスタン	カザフスタン	キルギスタン	タジキスタン	トルクメニスタン
ウズベク人	14,142,475	332,017	550,096	1,197,841	317,333
ロシア人	1,653,478	6,227,549	916,558	388,481	333,892
タジク人	933,560	25,514	33,518	3,172,420	3,149
カザフ人	808,227	6,534,616	37,318	11,376	87,802
タタール人	656,601	331,151	72,282	72,264	39,257
カラカルパク人	411,878	1,387	142	163	3,062
朝鮮人	183,140	103,315	18,355	13,431	2,848
キルギス人	174,907	14,112	2,229,663	63,832	634
ウクライナ人	153,197	896,240	108,027	41,375	35,578
トルクメン人	121,578	3,846	899	20,487	2,536,606
ドイツ人	39,809	957,518	101,309	32,671	4,434
ウイグル人	35,762	183,301	36,779	566	1,308
ベラルーシ人	29,427	182,601	9,187	7,247	9,200

(出所) 1989 年ソ連人口センサス、Bahry, Shamatov.D, Niyozov.S(2008:5)

1991 年 8 月、ウズベキスタンはソ連崩壊に伴い独立宣言を行い「ウズベキスタン共和国」として独立した。人口は中央アジアでは一番多く、World bank data base のホームページによると、2018 年の人口は 3295 万人である。面積は 44 万 7,400km²であり、これは日本の約 1.2 倍にあたる¹⁸。首都はタシケントであるが、その他、サマルカンド、ブハラ、ヒワなど「シルクロード」の街として観光資源となる都市を有する。多民族・多言語国家である。民族構成はウズベク人 (80%)、タジク人 (4.9%)、ロシア人 (3.8%)、カザフ人 (3.6%)、カラカルパク系 (2.2%)、タタール系 (1%)、キルギス人 (0.9%) 朝鮮系 (0.6%)、その他 (3%)。宗教はイスラム教スンニ派 (88%)、ロシア正教 (9%)、その他 (3%) となっている。言語状況は公用語であるウズベク語 (74.3%) をはじめ、ロシア語 (14.2%)、タジク語 (4.4%)、その他 (7.1%) で構成される¹⁹。

独立前のウズベキスタンでは上述したようにロシア語が公用言語であり、ウズベキスタンではロシア語とウズベク語の両方が使われていた。ソ連崩壊後に、ウズベキスタンは独立し、母国語としてウズベク語の振興が図られ、ウズベク人を優遇するやや民族主義的な動きが強まった。そういったことで、ロシア語母語話

者がロシアなど国外に移住することも多く、ロシア語の勢いはソ連時代ほどではない。しかし、ウズベキスタンでは公的な分野も含めて、現在でも社会の広範囲でロシア語が用いられている。

すでに述べたように、1989 年の国語法によってロシア語は「民族間交流語」と規定されていたが、独立後の 1992 年 12 月 8 日に制定された新しいウズベキスタン共和国憲法では、「国家語はウズベク語である」ことが強調され、他の言語を尊重する態度は記されているものの、ロシア語やタジク語、少数民族語などに対する記述はない。

1992 年 9 月ウズベク国家情報局総裁は、1993 年 1 月 1 日からウズベク語だけで情報を出すように声明した。独立以降はロシア語話者の多くは自国に戻るケースも発生し、言語風景も変わっていった。その後もウズベク語はすべての公的機関や教育機関で使用されるよう強力に促進され、1993 年 5 月の「憲法裁判法」では、司法の場ではウズベク語が使用されるようになった。さらに、1995 年 12 月 21 日に「国語法」が改訂された。この改訂により 1989 年版では保証されていたロシア語の民族間交流語としての地位は失われ、その他、学位論文、印・公証もロシア語からウズ

ベク語へ変わった。1996年9月10日、閣僚評議会は、改訂国語法に関する法律を支持して、「ウズベキスタン国語法の実施に関する国家プログラム」と題する法令を公表した。その主な規定は「国民に国語法に関する法律を説明する」、「毎年ウズベク語の日を祝う」、「コンピューターを利用したウズベク語学習を開発する」、「外国語による科学技術のテキストをウズベク語に自動翻訳するシステムを導入する」、「教育機関によるウズベク語教育を拡大する」、「高等教育機関におけるウズベク語教師の育成」、「ウズベク語があまりできないウズベク市民のための無料ウズベク語講座」、「ウズベク語学習のための会議や大会の開催」など、実際の言語計画を包括したものであった²⁰。

このようにして、ウズベキスタンが独立し、ソ連時代のイデオロギーを廃止し、新しい国家、国民、国家語を創造することが目指された。

3. 大統領令 PQ-1875 「外国語の学習システムを改善するための措置について」

3.1 インタビュー調査概要

ウズベキスタンでは、上記でも述べたように、2012年12月10日に大統領令 PQ-1875 が採択され、教育の分野、特に外国語教育政策に大きな変化をもたらした。各教育機関において大統領令 PQ-1875 の実行の際、様々な課題が浮かんできたと思われる。大統領令の各教育機関での実施時に生じる課題を明らかにするため、インタビュー調査を行った。ウズベキスタンの初・中等教育機関、中等専門教育機関で外国語教育の分野で活動している現地人外国語教師（大半が英語教師）、外国語教育担当者の協力を得ることができ、11人に半構造化インタビュー²¹を実施した。サマルカンド市第14番初・中等学校、ブルングル市第54番、16番の初・中等学校、ブルングル市農業カレッジを対象教育機関として選んだ。高等教育機関でのプロセスを検討するには、筆者が7年間活動したサマルカンド外国語大学を選択し、6人にインタビューした。協力者は全て17人である。

インタビュー調査では、質問を2つの項目に分けた。第1項目では、協力者が今まで受けてきた言語教育、外国語教育、言語政策に関する意見、及び言語使用などの内容を中心に行った。第2項目では、協力者の大統領令 PQ-1875 に対する意見、大統領令の前後の外国語教育状況について尋ねた。インタビューは主にウズベク語、ロシア語で実施し、必要に応じて日本語または英語を使用した場面もあり、回答も同様である。

調査協力者の多くは1980年代生まれである。なかでは、ソ連時代の教育を受け、外国語教育を長期間にわたって経験した協力者も含まれている。調査協力者を以下それぞれ教育機関ごとにA、B、C、D、E、Fと称する。

次頁の表2は協力者の一覧である。

以下では調査結果の分析を紹介するに当たっては、インタビュー対象者の発言を引用していくことにする。その際、インタビュー対象者の背景によって、インタビュー内容の解釈やニュアンスが異なると考える。記述する際、読み手に分かりやすくするためコーディングで表すことを適切だと考えた。例えば、F3、F、35の発言の場合は、話している人はサマルカンド外国語大学の協力者で、女性であり、35歳であることが分かる。さらに、詳しい情報を得たい場合は、上の一覧表を参照すれば、職業は日本語教師であることまで把握できるようになっている。

3.2 調査結果と分析

3.2.1 言語教育状況

ウズベキスタンの現在の外国語教育を理解するためには、ソ連時代の言語教育の状況とそれが果たした役割の説明と分析が必要である。ウズベキスタン地域で英語教育が学校教育、他の教育機関カリキュラムに組み込まれたのは1932年のソ連の政府による「中等教育における外国語習得供給の必要性」法令が公布された時である。ソ連地域の当時の英語の授業は初・中等教育の5年生から教えられた。5年生と6年生の英語の授業は週4時間で、7年生から10年生²²では週時

表 2 調査対象者一覧

調査協力者	性別	年齢	所属
A1	F	70	第 14 番の初・中等学校、英語教師
A2	F	32	第 14 番の初・中等学校、英語教師
A3	F	33	第 14 番の初・中等学校、英語教師
B1	M	36	第 54 番の初・中等学校、英語教師
B2	F	38	第 54 番の初・中等学校、英語教師
B3	F	30	第 54 番の初・中等学校、フランス語教師
C1	M	29	第 16 番の初・中等学校、英語教師
C2	M	29	第 16 番の初・中等学校、英語教師
D1	F	35	ブルングル市農業カレッジ、英語教師
D2	M	32	ブルングル市農業カレッジ、英語教師
E1	F	34	サマルカンド国立外国語大学所属アカデミック・リセ、英語教師
F1	M	42	サマルカンド国立外国語大学、副学長
F2	M	35	サマルカンド国立外国語大学、副学部長
F3	F	35	サマルカンド国立外国語大学、日本語教師
F4	F	38	サマルカンド国立外国語大学、日本語教師
F5	F	27	サマルカンド国立外国語大学、韓国語教師
F6	M	31	サマルカンド国立外国語大学、英語教師

間数は 3 時間に決められていた。生徒は 10 年生を終了するまで合計 660 時間の外国語授業を受けていた。当時一学年は平均 33 週間であった²³。

ここで、注目しておきたいのは、ロシアの外国語学習時間とウズベキスタンの外国語学習時間が異なったということである。ウズベキスタンの生徒は外国語(主に英語、フランス語、ドイツ語)を学習する前に、ロシア語を習得していた。これはロシア語が友好の言語であり、ソ連の共通言語であったためだけでなく、ロシア人以外のソ連人の使用言語であったためでもある。ソ連の教育が民族言語で行われる地域では、ロシア語が第二言語として教えられて、そのため、ロシア語以外の外国語学習時間が減少した。

1990 年代末から 2000 年代初頭にかけて、初・中等教育、中等専門教育、大学を含むすべての教育現場において外国語教育改革の機運が高まり、ウズベキスタンの外国語教育は新しい時代を迎えた。それにもかかわらず、これらの変化がどのように実施され、どのような変更が導入されるべきか、誰が変化の創始者になるのか、教育セクターの変化に対する人々の反応には

不安定性があった。その理由は、ほぼ一世紀の間、ウズベキスタンはソ連の下にあり、外国語教育における一貫した改革を行っていなかったことによる²⁴。

ソ連時代の高等教育機関の外国語教育は英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語の少なくとも 1 つの外国語が大学のカリキュラムに入っていた。週 2 時間の外国語の授業が、5 年間の在学期間のうちの 4 年間に続いていた。その目的は、学生が自分の分野に関する専門的な本や記事を読み、成果を上げるためであった。よく学習される言語は英語とドイツ語であった。ほとんどの大学レベルの英語教師の教育カリキュラムは、文法や音声学の重要性を反映していた²⁵。

ウズベキスタンにおける外国語教育の改革は、主に教育のあらゆるレベルと段階で英語を教えることに触れた。ウズベキスタンの教育制度への英語教育の導入は、上述のように 1932 年に始まり、学習者が 12 歳になる 5 年生の初めに、中等学校で英語をはじめとする外国語の学習が行われた。

2013 年度から初等学校で外国語教育が導入され、外国語として主に英語、ドイツ語、フランス語を教え

表3 2018 - 2019 学年度初・中等教育学校の週間言語授業時間割

学 年 \ 教 科	初等教育				中等教育				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
国語と文学	8	8	10	10	9	7	5	5	5
ウズベク語／ロシア語		2	2	2	2	2	2	2	2
外国語	2	2	2	2	3	3	3	3	3
全教科週間授業数	22	24	26	26	30	32	34	35	37

(出所) Umimiy o'rta ta'lim maktablarining 1-11 sinflari uchun 2018-2019 o'quv yiliga mo'ljallangan tayanch o'quv rejasi.
ウズベキスタン公共教育省 2018-2019 年度の基本カリキュラムにより筆者作成

ることが多い。

表3に示すように、小学校1年生から外国語教育が始まり、2年生から教授言語がウズベク語の学校生徒はロシア語を、教授言語がロシア語である学校の生徒はウズベク語を学び始める²⁶。

筆者は初・中等教育機関での言語教育の現状を検討するため、都市部のサマルカンド市第14番初・中等学校と農村部のブルングル市第54番初・中等学校と第16番初・中等学校でインタビュー調査を行った。この理由は地域の差を示すためである。

筆者は各学校を訪問し、外国語教室、外国語の授業を観察することができた。教室には現代的な機材と設備(ノートパソコン、プロジェクター、DVDプレイヤーなど)が揃えている。学校によって、英語教室は英語の授業のみに使う場合、別の教師と共同で使う場合、またはほかの授業にも使う場合がある。

ここで、協力者が今まで受けてきた言語教育、外国語教育、言語政策に関する意見、及び言語使用などの内容について述べておきたい。サマルカンド市第14番初・中等学校はサマルカンド州の都市部に位置している。教員の多数が多言語の使用ができる。協力者の全てが学校で5年生から外国語教育(学校ではロシア語、英語、フランス語など、大学ではロシア語と英語以外第二外国語としてフランス語、ドイツ語、必修科目としてラテン語)を受け、最低3つの言語で自由に話せる人が多い。中では家庭でもタジク語、ロシア語、ウズベク語の言語を自然に使い分けている人もいた。ブルングル市第16番、第54番初・中等学校は農村部に位置している。ウズベク人が多く住んでいる地域で

ある。

筆者の「ロシア語教育の必要性についてどう思いますか」という質問に9割の協力者が肯定的な回答をした。「良い仕事に就くためにもロシア語が必要である」、「社会人になってから、ロシア語の必要性をもっと感じた。この社会はやはりロシア語が必要である」、「ロシア語は人を豊かにする」などの意見もあった。

ソ連時代はウズベク語の地位はロシア語ほど高くなかった。公的な場でもロシア語が要求されていた。ロシア語は共通の言語であり、豊かな言語だと認識されていた。独立後がウズベク語は強くなり、国家語となった。ロシア語は独立後、地位を失い、現在ではロシア語が話せない、分からない若者が多い。ウズベキスタンに住んでいるロシア系の人々は独立後もウズベク語を学ぼうとしなかった。今までもウズベク語を習う必要がないと思う人も存在している。ロシア人は独立後もロシア語をエリートの言語として認識し、ウズベク語を熱心に学ぼうとする人は非常に少ない。この点については、Landau (2012) には、ウズベキスタンのロシア人が最も多く住んでいるタシケント市を対象にした調査がある。調査による結果としては、その地域のロシア人のウズベク語能力は、知識人の中で9%、労働者では3%しか持っていないことが挙げられている。

以下では、現在の言語教育状況について、協力者の発言を引用し、説明していくことにする。

この間、私の主人は税関に就職するため面接を受けた。面接では、ロシア語、英語の能力がある

か、どの程度理解するか、話すことができるかについて聞かれたそう。外国語の能力が必要とされている分野が増えている。店、喫茶店などの出入り口にも前は「Ochiq, Yoriq」、「открыто、закрыто」²⁷が書かれていたが、現在では「Open, Close」が使われている。(A2,F,32)

この意見は現代の外国語能力は各分野で必要とされること、または現在ではロシア語に代わり英単語の使用が普及していることを指摘している。仕事上でも外国語の能力が必要とされるようになってきた。サマルカンド州はウズベキスタンの多言語地域であり、都会では人々は普段ウズベク語、ロシア語、タジク語などを使用しながら生活している。若いころから3つの言語を聞きなれて、多言語の使い分けが上手な人々もいる。最近では英語が話せる人も増えている。

次の発言者は首都のタシケントで高等教育を受け5つ以上の言語能力を有している。学校でも活動的で、上級教師で人気がある教師だと評価されている。地域の別の学校の外国語教師のトレーニングコース担当者でもある。兼職として週に一回教師訓練研究所教師を務めている。現在のロシア語の状況について次の通り発言している。

私は田舎で育てられ、都会で一人暮らしをし始めたのは大学に進学してからである。有名な大学に進学でき、勉強が好きで、言語学習が好きな学生だった。大学に入ってロシア語の必要性について感じ始めた。自分自身がウズベク語グループに入っていたが、ロシア語が優先的に使われていた。同級生は都会出身の学生が多く、ロシア語ができる人もたくさんいた。授業中もロシア語がよく使われていた。学校でロシア語は学んでいたが、大学で役に立つレベルではなかった。そのため独学でロシア語を学んだ。社会に出てからこの言語は非常に役に立っている。(A3,F,33)

ウズベキスタンでは初・中等教育は7つの言語のい

ずれかで行われているが、大学進学を希望する人はウズベク語かロシア語で教育を受ける。大学レベルでは教授言語がウズベク語であっても、授業中はロシア語を良く使う学生（主に都会出身の学生）もいる。

私はロシア語がまったくできない。聞いて少し理解できても、話せない。これは私の欠点だと思う。大学はジッザフ市にある教育大学の英語学科を卒業した。卒業後田舎に帰って、英語教師を務めている。ロシア語、英語が上手であったら、都会で仕事したかった。学校時代に熱心に学ばなかったことを後悔している。(C2,M,29)

上述の発言から、外国語能力が高ければ、(都会で)いい仕事に就くことができると考え、学校で言語学習を一生懸命頑張らなかったことを反省している。独立後はウズベキスタンで都市化が進むようになり、田舎から都会の大学等に入学し、卒業後都会で仕事に就き、住んでいる人も現在では少なくない。

ロシア語はあまり上手ではないが、理解はできる。田舎の学校で働いているから回りの人々はウズベク人が多いから、ロシア語はまったくできなくても問題ではない。都会ではいろいろな民族が混ざって住んでいるからロシア語は仕事上でも必要であると思う。(B2,F,38)

上記は田舎の学校の英語教師の発言である。ウズベキスタンの言語使用状況を見てみると、都会と田舎の差が大きい。都会では多言語状況が深く感じられる。人々の大半が少なくとも二つから三つの言語を使いこなすことができる。地方では、中心部ではロシア語ができる人が存在するが、中心部から離れるにつれ、まったくできない人の割合が高くなる。日常では自民族の言語しか使われていない地域が多い。

次は、中等専門教育機関の現状を見てみる。ウズベキスタンは、1991年の独立以降、市場経済への移行に取り組んでおり、経済や社会だけではなく教育の分

野も変化してきた。独立以降の教育システムはソ連時代の教育システムと大きく異なり、1992年7月2日に「教育に関する法律」が制定され、様々な活動が積極的に行われた。一般教育分野では、高等学校の「リセ Litsey」と「カレッジ Kollej」といった新しいタイプの教育機関が設立された。だが、制定された「教育に関する法律」は急速に発展しつつあるウズベキスタンの社会的要求と現状に対応できていないと認識された²⁹。そこで新たな教育プログラム「人材育成に関する国家プログラム」が1997年8月29日に策定された。「教育に関する法律」も改正された。「人材育成に関する国家プログラム」では、義務教育制度が9年制から12年制に変わり、「アカデミック・リセ Akademik Litsey」と「職業カレッジ Kasb-hunar kolleji」が拡充されたりするなど、教育改革が進展した。また、カリキュラムの見直し、教師の再訓練、教科書の作成、教育の水準向上などを目指した。この12年間制度はおよそ20年間続いている。この期間には国で数多くの

リセやカレッジ設備が建設された。2017学年度から初・中等学校が11年制度に戻り、11年制度の学校教育が再開された。多くのカレッジやリセが廃校されるに至った。現在では、11年制度の教育と12年制度の教育が両方存在し、生徒自身もしくは生徒の親との相談で選択して進学先を決めることになる。

以下の表4と表5は2018-2019学年度中等専門教育学校の週間言語授業時間割である。

ソ連時代のウズベキスタンでは当然のことながら共通の言語はロシア語であった。またロシア語ができなければ職業面でも不利であった。英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語などの外国語は教えられてはいたが、それらの言語を習得しても、活用する場が少なかった。なぜなら、海外との交流、情報交換の面では極めて限定的であったためである。

ここでまず、カレッジの英語教師の発言を取り上げる。

表4 2018-2019学年度中等専門教育学校の週間言語授業時間割

教 科	学年と週間時間数		
	1	2	3
国語と文学	3	3	3
ウズベク語／ロシア語	2	2	2
外国語	3	3	3
全教科週間授業数	36	36	38

表5 2018-2019学年度中等専門教育学校の週間言語授業時間割

教 科	学年と週間時間数	
	10	11
国語と文学	2.5	4
ウズベク語／ロシア語	2	2
外国語	3	3
全教科週間授業数	36	36

(出所) Umimiy o'rta ta'lim maktablarining 1-11 sinflari uchun 2018-2019 o'quv yiliga mo'ljallangan tayanch o'quv rejasi. ウズベキスタン公共教育省2018-2019年度の基本カリキュラムにより筆者作成。

言語教育、特に外国語教育は現代になって非常に重視されているが、特に大学への進学を考えている学生が入試のため熱心に勉強する。カレッジの学生は主に就職をめざしている学生が多い。進学率が低い。進学を希望している学生は特別な言語センターまたは塾に通い、家庭教師を利用し入試のための準備を済ませる。(D1,F,35)

現在、ウズベキスタンでは入試で外国語の科目がどの学部でもある。学生に必ず外国語の知識が求められている。教育機関での授業を受けるだけで進学することは非常に難しいとされている。進学の道を選んだ学生は親と相談し、授業の後、特別な塾または進学準備コースに通うのが多く見られる。

リセとカレッジの違いはリセの場合進学を希望している学生が多い。カレッジは主に義務教育の続きとして進学した学生が多い。リセの教師とカレッジの教師の違いが大きい。リセの教師の質がいいともいえる。リセに採用される前に自分の専門科目の試験を受けなければならない。すべてではないが、リセの教師は何人かの学生に放課後に教室で教える個人授業もすることができるので収入も高い。カレッジでは学生が主に就職するか、そのまま勉強を続けない状況になるため個人教師を希望する人がいない。(D1,F,35)

上述の発言では、リセでの教育とカレッジでの教育が比較されている。リセではより良い教育、進学に向けての勉強がなされ、カレッジでは就職に向けた教育がなされているといえる。またカレッジとリセの教師の違いもあり、リセの教師は授業後の個人教師をして収入を増やすこともできることが上の発言で言及されている。特に大統領令の後、外国語教育に関する人々の考えが大きく変化し、子どもに英語を習わせ、個人教師の授業を受けさせる傾向が多くみられる。

大統領令は初・中等学校の外国語教育だけではなく、中等専門教育機関の段階にもかなりの影響を与え

ている。教師がより責任を感じ、生徒により良い教育を与えるようにしている。現在、CEFR の 4 つの段階 (Speaking, Reading, Grammar, Writing) に注目し、授業を行うことを目指している。だが、リセの学生は進学のため文法能力を高めてほしい人が多い。入試問題を解くためには文法と読解の力が強くなければならない。外国語教育が改善されるにつれて、入試問題も改善すべきだと考えられる。

ここで、高等教育機関の発言者のロシア語や言語政策に関する意見を述べていきたいと思う。F3 さんは 13 年間の日本語教師としての経験を持ち、日本語教育の分野に詳しい教育者である。彼女は小学校時代は母国語以外にロシア語、英語を学び、大学教育ではロシア語、英語、第二外国語として日本語、大学院ではフランス語も少し勉強した。自分が受けたロシア語教育については、次のように語った。

社会人になって、特に大都市のサマルカンド市は多民族地域の一つであるため、ロシア語の必要性が高いと感じた。高等教育機関では教育はロシア語とウズベク語で行われているため、両方知らないといけない。ロシア語ができない人は出世もできないと思う。(F3,F,35)

つづいて、高等教育機関の協力者の意見を述べていく。

独立後はウズベク語化政策が重視され、ロシア語は支配国の言語であるため、取り除くべき言語として見られ始めた。しかし、私の考えでは、ロシア語はウズベキスタンでは必要な言語だと思う。世界言語の一つである。全ての研究者にとってロシア語は必要である。情報が主にロシア語である。独立後ロシア語が引き続いて教えられているが、これはすぐに廃止することができないことであつた。これからは時間が経つとともに英語がロシア語の地位に至っていくだろうと思う。(F6,M,31)

ロシア語はとても必要な言語であると思う。今の仕事にも必要である。ある授業の資料はウズベク語でない場合ロシア語から翻訳して使用することになる。科学的に発展したい人は誰でも、ロシア語をウズベク語のように知る必要がある。ロシア語ができない人は仕事にさえ採用されなかった。独立後はウズベク語の地位を高めるため、様々な運動が行われた。道路の名前もウズベク語に変えられ、レストラン、カフェなどの名前も外来語ではなく、ウズベク語で名づけることが提案された。ソ連時代は書類が全部ロシア語で記されていた。ロシア語ができない人は他人のロシア語能力を借り、書類の仕事を済ませたこともあったと聞いたことがある。(F5,F,27)

上記の発言では社会においてロシア語の位置はいかなるものなのかがうかがえる。ソ連時代には事務はロシア語で行われたため、ロシア語ができない人は、他の人の助けを借り、資料事務を済ませていた。彼らの発言から現在の仕事でもロシア語の重要性が高いということが認識できる。

3.2.2 大統領令 PQ-1875 の重要性

上述のように、大統領令 PQ-1875 が公布され、2013—2014 学年度から初・中等教育の1年生から外国語が教えられる方策が始まった。ここで目指された目的は近代的な教育・情報通信技術を駆使し、若い世代に外国語を教え、これらの言語を流暢に話せる専門家の育成、外国語学習システムの改善である。そしてそれに基づき、世界文明の成果と世界の情報資源の広範な利用のための条件と機会を創出し、国際協力と対話の発展を図ることが求められた³⁰。

ここからは、外国語教師らの大統領令に関する意見や態度、実行の際に発生した課題について検討していきたい。

大統領令の後、外国語教育は大きく変化し、教授法や教科書が全て変わった。特に、コミュニケーション

能力の育成を目指している。さらに、就学前から英語が教えられ、若いころから言語能力を育てるようになってきた。

私は5年生から外国語教育を受けていたが、現在のウズベキスタンでの外国語教育政策は最も良い方向だと感じている。1学年から外国語を身に付けることは将来のために非常に役に立つと思う。(C2,M,29)

外国語教育は学校教育だけではなく、就学前教育まで浸透してきた。我々外国語教師は生徒たちの外国語能力をさらに向上させるために、お互いの教授法を共有し、現代的な技術を有効に活用し、質の高い授業を行わなければならない。(A3,F,33)

上述の例から、就学前段階、初等教育の1年生という早い段階から子供たちに外国語、とくに英語を学習させることが重要視されていることがわかる。良い仕事に就くためにも外国語能力が必要であると考える人々が増加している。

ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)が、国家標準策定のための主要な枠組みとして採用されることが2013年5月8日の内閣総理大臣決議により承認された。

ウズベキスタン共和国の「国家教育スタンダード」に基づき、外国語学習は次頁の表6のと通りの段階で行われる。

表6の基準に基づき、教育機関の特性を考慮して、外国語教育(英語、フランス語、ドイツ語およびその他の言語)の調整および評価指標、認定カリキュラが作成され、関連省庁の承認により認定される。

以下の発言は同大学の外国語教師らのものである。

大統領令 PQ-1875 では外国語学習の改善について語られているが、主に英語教育が重視されている。もちろん私はこの点を欠点とは言わない。

表6 外国語学習の段階的な基準

教育水準	卒業者	欧州共通 基準枠組	学習レベル
初・中等教育	小学生（4年生卒業者）	A1	外国語学習の初期レベル
	9年生の卒業者	A2	外国語学習の基本レベル
	外国語を専門とする9年生の卒業者	A2⁺	外国語学習の強化されたレベル
中等専門教育	外国語を専門としないアカデミック・リセの卒業者	B1	外国語学習の自主的な学習レベル
	職業カレッジの卒業者		
	外国語を専門としないアカデミック・リセの卒業者（第2言語として）		
	外国語を専門とするアカデミック・リセの卒業者	B1⁺	外国語学習の強化された自習学習レベル
高等教育	高等教育機関の外国語を専門としない学部 の学士卒業者	B2	外国語学習の自由なコミュニケーションレベル
	高等教育機関の外国語を専門としない学部 の修士卒業者		
	高等教育機関の外国語を専門とする学部 の学士卒業者（第2言語として）		
	高等教育機関の外国語を専門とする学部 の学士卒業者	C1	外国語学習のネイティブコミュニケーションのレベル
	高等教育機関の外国語を専門とする学部 の修士卒業者		

(出所) ウズベキスタン共和国「国家教育スタンダード」から筆者作成

現代では、英語が世界の強い言語のひとつとして見られ、国際的な公式の場やインターネットサイトでも英語が使われているのが現状である。英語が重視されることにより、他の外国語の学習に対する関心がある程度低下し始めた。例えばソ連時代から長年教えられてきたフランス語、ドイツ語などの外国語に関する学習への関心も低下してきた。子供に世界で優位な言語である英語を学ばせたいと思う親の数が増加してきた。今までフランス語ドイツ語を学んできた生徒は親の希望により、英語のクラスに移る傾向も多くみられるようになってきた。そういった状況からは、フランス語、ドイツ語の教師の多くが失業する傾向がみられる。(F1,M,42)

現在の外国語教育については肯定的であるが、就学前の外国語教育にはまだ考慮が必要ではないかと考える。ウズベキスタンの経済的、政治的、科学的な発展には英語教育は特に必要だと思う。英語は現在国際語として見られ、世界の多くの地域で使用されている言語でもある。貴重なアーカイブと作品の多くは英語で書かれたものが多い。人間の科学的な向上、現在ではビジネスを進展させることも英語教育に頼る側面が大きいといえる。(中略) 現在は英語が優先され、別の外国語の地位が変化し始めた。日本語もそういった言語の一つだと思う。外国語は英語だけではない。(F4,F,38)

前はロシア語が重視されていたが、現在は英語が重視されている。現在博士課程の外国語専攻ではなくても英語で試験を受け、英語で意見を言えるようにという条件がある。これらのことから英語が重視されていることが分かる。また最近では、あらゆる組織のトップに位置する人も英語能力が必修とされている。(F6,M,31)

社会において外国語教育の状況が変わり、外国語を習得する人が増加していることを強調されている。英語教育の普及は肯定的に評価され、次世代の英語能力の向上が期待されていることがわかる。大統領令 PQ-1875 は教師らによって大歓迎され、社会の各分野において外国語能力が認められている。大統領令公布後、特に、英語教育が重視される一方、フランス語、ドイツ語、日本語のような他の外国語を地位が変化し、低下しつつあることも上の発言で語られている。ウズベキスタン政府は次世代の英語能力を重視し、優位の言語として見做されている。近年、子どもに外国語特に英語を習わせる傾向も強まっていることも現状である。

日本語学科では教材が不足している。ウズベキスタンでは日本語の教科書の出版が難しい。ウズベキスタンで出版しようとしても日本側の許可が求められ、許可なしでは勝手に出版できない状況である。電子版も入手しにくい。日本側の教材支援は受けている。最近の支援で図書館に日本文化、日本語に関する教材がだいぶそろってきた。しかし、学生は教科書をコピーして利用するケースが多くみられる。(F3,F,35)

2006 年は日本政府からの支援を受け、リングフォン教室ができた。当時は日本人教師がいて、機材の使い方を教えてもらったが、その教室は日本語学科の学生だけではなく、他の学科の学生と共有で使用したため、数年間後に壊れてしまった。機材は日本製であったため、部品も手に入れ

られなくて、大変な状況であった。修理するのも困難であった。2016 年までは、毎年 JICA ボランティアの日本語教師が1-2人派遣されてきたが、2016 年から現地人の教師しか教育を行っていない。外国語学習の際、ネイティブ教師の存在は必須であると考えている。学習者は生の日本語を聞くことも少ない。(F4,F,38)

上述の発言は英語と日本語の教師らのものである。ここでは大学での教材と教師不足の点について語られている。筆者も経験したことであるが、日本語教育の分野では数年前から教材不足と教師不足は大きな課題であるといえる。

ソ連時代は、ロシア語ができる人はさまざまな分野で優遇されていた。出世するための条件としてロシア語の習得が必須であり、いくら優秀でもロシア語の能力がないという状況では仕事に就くことは困難であった。だが、現在の社会においてもロシア語能力が必要とされている分野も少なくない。ソ連時代に中央政府は民族的なアイデンティティを抑え、すべての人をひとつのソ連の国民として一体化するために、ロシア語政策を実施した。さらに、生活上で必要な書類の事務がロシア語で行われたため、ロシア語は生活上では必要不可欠であった。

上述の発言者全員の共通点は、人々は社会において外国語能力、特にロシア語と英語の必要性を高く感じているということである。ウズベキスタンにおいてロシア語の影響がいまだに強い。独立当初、国民統合の手段として、政府はウズベク語政策を積極的に推進してきたため、ロシア語は、独立後はいったんニーズが低下した。だが、時間が経つにつれ、最近では、ロシア語の需要が再び高まっていることが上の発言からもうかがえる。

また協力者の発言では、特に英語教育が重視されるようになり、他の外国語教育が低下していることが問題視されている。言語センターも年々増加し、外国語を学習する人が増え、子どもに外国語を習わせ、外国語能力が有するものは条件の良い仕事に就くことが楽

になると考えられている。

大統領令 PQ-1875 が外国語教師らや教育担当者によって肯定的に歓迎され、各教育機関において指令の実施が活発的に行われている。各教育機関が政府からの支援を受け、質の良い授業を行いたため協力が続けられている。外国語教室には現代的な機材、教材が揃っているが、その使い方、故障の際の修理が問題とされているのも課題の一つであった。

4. おわりに

本研究では、ウズベキスタンの多言語教育における課題について検討した。多言語社会における言語習得のあり方、ソ連時代以来のロシア語教育の伝統がいかに関係してきたか、また、2012 年に導入された新外国語教育政策をめぐっていかなる課題が生じているのかを分析した。近年ウズベキスタンの教育改革のなかでもっとも重点が置かれているのは外国語教育である。2012 年 12 月 10 日に「外国語の学習システムを改善するための措置について」大統領令が出され、教育の各段階で諸外国語の学習に力を入れるようになった。特に、英語の学習が強化されている。義務教育段階でも、以前は中等教育段階から英語が教えられていたのに対し、大統領令が出された以降は、初等教育から英語教育が導入された。具体的には、2013 年 4 月に初等教育 1 年生向けの英語の教科書が出版され、ウズベキスタンの各州にある選定された学校で、試行的に授業が行われた。その後、同年 9 月から全国の初等教育機関で英語の授業が実施されるようになった。

ウズベキスタンではソ連期においてロシア語が重要な地位にあった。独立直後には国家語が重視され、ロシア語の地位が失われ始めた。しかし、グローバル化が進んでいる現代では、多言語能力が必要とされ、特に英語、中国語、ロシア語のような国際語の学習が進んでいる。各分野において外国語能力（特に、英語とロシア語）が求められ、外国語能力を有する者は条件が良い仕事に就けるといふ人々の意識が強く、子どもに幼いころから外国語を学ばせたい人が増加してい

ることがわかった。ソ連崩壊から、28 年が経過したウズベキスタンでは今日でもロシア語の必要性がまだ高い。政府は次世代に対して、国の発展、様々の分野での改革のために、英語運用能力を求めている。

インタビュー調査で分かったことだが、2012 年から導入された政策は言語教育者、教育関係者、ならびに、総じて国民の間で広く歓迎され、独立前のロシア語教育に代わり、英語教育が盛んになっているともいえる。

ウズベキスタン政府が少数民族に対して行っている言語教育政策は問題視されている。少数民族は社会的に優位な言語を選び、母語の使用を自ら限定する状況に置かれている。この点は十分の考察が必要であることが明確化された。民族国家であるウズベキスタンにおいて、このような少数民族の言語状況が生まれている背景とその影響は、国民統合という課題に照らしても、明らかにすべき重要な問題である。

最後に、今後さらに追及すべき課題について述べておきたい。

英語教育が重要視されるようになる一方で、他の外国語（特に、西洋語のフランス語、ドイツ語、東洋語である日本語、韓国語など）の地位の低下が問題視されている。さらに、その政策の中で少数民族学校での教育が後退しつつある。少数民族の母語で教育を受ける権利が保障される一方で、国家語であるウズベク語と第二言語であるロシア語の学習も義務付けられている。学校教育において母語、ウズベク語とロシア語、さらに外国語の学習の負担が大きく、それに割り当てられる時間数は他の教科目の学習時間数から差し引かれることによってなされるため、これは少数民族が質の高い教育を受ける権利を侵害しているといえる。さらに、高等教育への進学の際、母語で受験できないため、彼らに不利をもたらしている。グローバル化の波はウズベキスタンにも押し寄せているが、その中で少数民族の言語教育はどうなっていくのであろうか。

本研究ではウズベキスタンの各教育機関での外国語学習をめぐる課題や問題点を検討したが、英語以外の外国語教育の実態や少数民族学校における外国語教育

のあり方は十分に考察できなかった。これらの問題の
 解明を今後の課題としたい。

注

- 1 PQ-1875 は Prezident Qarori-1875 の省略で、日本語訳は「大統領指令 1875 号」である。
- 2 <http://www.lex.uz/docs/-2126032>
- 3 Mahmudov (2016: 17)
- 4 Алпатов (2000: 91-92)
- 5 Швейцер.А (1976: 150-151)
- 6 Крючкова (1989: 15)
- 7 塩川 (2004: 135)
- 8 福島 (2012: 101)
- 9 1920 年代における現地化政策。
- 10 教科としてロシア語を学習すること。
- 11 「民族間交流語」とは法的な地位ではなく、社会の構成員によって自発的に受け入れられた言語である。
- 12 ソ連時代の民族史に関しては、塩川 (2004) 小田桐 2015 を参照。
- 13 福島 (2012: 102)
- 14 塩川 (2004)、Landau & Kellner-Heinkele (2001) を参照。
- 15 塩川 (2004: 150)
- 16 福島 (2012: 101)、Landau & Kellner-Heinkele (2001: 54-58)
- 17 小田桐 (2015: 30)
- 18 以上のデータは World bank database の Population total より算出した。
- 19 Альманах Узбекистан (Ташкентцентр экономических исследований 2009: 13)
- 20 Landau and Kellner Heinkele (2000: 116)
- 21 半構造化インタビューは、質問項目をあらかじめおおよそ決めてはいるものの、話題の展開にあわせて新たな質問をつけ加えたり、発問の順序にこだわることなく質問したりする方法である。回答のしかたも個々の回答者に任されている。また、構造化インタビューと同じく、どの被調査者にも同じ内容の質問を投げかけているため、必然的に回答もある程度構造化されたものになる。それゆえ、あとのデータ分析が行いやすくなる側面もある (谷・芦田 2009)。
- 22 当時、義務教育は 10 年間の義務教育であった。
- 23 Hasanova (2007: 3)
- 24 Urazbayev H (2017: 110)
- 25 Hasanova (2012: 258)
- 26 教授言語がカラカルパク語、タジク語、カザフ語、キルギス語、トルクメン語である学校の場合、外国語学習時間数に割り当てられる時間数の確保は他の教科目の学習時間数から差し引かれることによってなされる。
- 27 「Ochiq」、「Yopiq」はウズベク語で、「Открыто」、「Закрыто」はロシア語で、「開店」「閉店」に当たる。
- 28 3 年間に 1 回行われる特別な教師向けの試験で合格すると、級が認められる。2 級、1 級、上級の段階があり、上級は一番高い級とされている。
- 29 ヒクマトラエフ (2015: 8)
- 30 ウズベキスタン国家通信社を参照。

参考文献

【日本語文献】

- 宇山智彦 (2005) 『中央アジアを知るための 60 章』 株式会社明石書店。
- 宇山智彦 (2005) 「ウズベキスタン議会選挙監視体験記」『スラブ研究センターニュース』 季刊 2005 年春号 No. 101.
- 小田桐奈美 (2015) 『ポスト・ソヴィエト時代の「国家語」—国家建設期のキルギス共和国における言語と社会』 関西大学出版部。
- 塩川仲明 (2004) 『民族と言語』 岩波書店。
- ヒクマトラエフ・ジャスル 「20 世紀初頭のトルキスタンにおける教育改革—ジャディード知識人の試み—」 2015 年、東京外国語大学博士学位論文。
- 福島青史 (2012) 『社会参加のための言語教育—多元的社会における言語政策とアイデンティティ管理のために—』 早稲田大学大学院博士論文。

【英語文献】

- Gulyamova, J, Irgasheva, S, Bolito, R (2014) *Professional development through curriculum reform: the Uzbekistan experience*. In David Hayes *Innovations in the Continuing Professional Development of English language teachers*. British Council. pp. 47-64.
- Hasanova D. (2007). *Teaching and learning English in Uzbekistan*. English Today89, Vol. 23, No1, 3-9.
- Hasanova D and Shadiyeva, T. (2008). *Implementing Communicative Language Teaching in Uzbekistan*. TESOL Quarterly, 42(1), 138-143.
- Hasanova D. (2012). *English education in Uzbekistan*. In Elise S.Ahn, Smagulova J. *Language change in Central Asia*. De Gruyter Mouton. 2016. pp. 245-265.
- Hasanova, D. (2017). *Multilingualism in post-Soviet Uzbekistan*. International Conference On Multilingualism And Multilingual Education.
- Landau, M. J., & Kellner-Heinkele, B. (2001). *Politics of Language in the ex-Soviet Muslim States*. London: Hurst and Company.
- Kellner-Heinkele .B and Landau, J. M (2012) *Language politics in contemporary Central Asia: national and ethnic identity and the Soviet legacy*. London. I.B. Tauris.
- Urazbayev H. (2017) *Teaching English speaking and listening skills to young language learners in the context of Uzbekistan's continuing education system*. Linvodidaktika va metodika ta'lim olishda tilning nazariy ta'rifi. pp. 104 -113.

【ロシア語文献】

- АлпатовВМ (2000). *150 языков и политика 1917–2000 гг. Социоллингвистические проблемы СССР и постсоветского пространства*. Крафт Москва
- Барбара Келльнер-Хайнкеле, Якоб М. Ландау.(2015) *Языковая политика в современной Центральной Азии : национальная и этническая идентичность и советское наследие ; перевод с английского О. Богдановой*, Москва : Центр книги Рудомино.
- Крючкова.Т.Б.(1989) *Особенности формирования и развития общественно-политической лексики и терминологии*. М. Наука.
- Швейцер А.(1976) *Современная социоллингвистика: Теория, проблемы, методы*. М. Наука

【ウズベク語文献】

- Mahmudov, N *Til siyosati va siyosat tili. O'zbek tili va adabiyoti* 2016. N4-son.
- Mo'minova M.I. (2016) *O'zbekiston respublikasining til siyosati (sotsiolingvistik tahlil)* Namangan.
- Rashidova F.M. (2017) *O'zbekiston uzluksiz ta'lim tizimida CEFRni tatbiq etishning kontseptual- metodik asoslarini takomillashtirish. (ingliz tili misolida)*. Toshkent.
- Husanov, N, Rasulova, Z. (2004) *Lotin yozuviga asoslangan o'zbek alifbosi*. Toshkent. <http://mcs.uz/ministry/press/>

- pressculture/culturenews/461.html. O'zbekiston Respublikasi Madaniyat va Sport ishlari vazirligi. (ウズベキスタン共和国文化およびスポーツ省) (最終アクセス日: 2019年6月18日)
- <http://www.lex.uz> O'zbekiston Respublikasi Qonun hujjatlari ma'lumotlari milliy bazasi (ウズベキスタン共和国法的書類の国家データベース) (最終アクセス日: 2018年7月20日)
- <http://www.uzedu.uz/xtv/Indexbatafsil/69?ID1=234> O'zbekiston Respublikasi Xalq ta'limi vazirligi (ウズベキスタン共和国国民教育省) (最終アクセス日: 2018年7月17日)
- <http://uza.uz/uz/documents/chet-tillarni-organish-tizimini-yanada-takomillashtirish-chora-tadbirlarito'grisi-da-10.12.2012-24841>. O'zbekiston Milliy Axborot Agentligi (ウズベキスタン国家通信社) "Chet tillarni o'rganish tizimini yanada takomillashtirish chora-tadbirlari to'g'risida" O'zbekiston Respublikasi Prezidentining Qarori" (最終アクセス日: 2018年11月17日)
- <http://www.edu.uz> O'zbekiston Respublikasi Oliy va O'rta Maxsus Ta'lim Vazirligi (ウズベキスタン高等中等教育省) (最終アクセス日: 2017年12月15日)
- <http://bt-jurnal.uz/index.php/jarayon/162-boshlang-ich-sinflarda-chet-tili-uni-o-qitishni-jadallshtirish-metodikalarini-yaratish-va-joriy-etish-masalalari>. Boshlang'ich ta'lim. (初等教育) (最終アクセス日: 2018年6月20日)
- <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL> (最終アクセス日: 2019年7月21日)
- <https://stat.uz/uploads/docs/demografiya-yan-dek-2017-uz-.pdf>. O'zbekiston Respublikasi Davlat statistika qo'mitasi. (ウズベキスタン共和国国家統計委員会) (最終アクセス日: 2017年12月18日)
- <http://admin.uzedu.uz/Xtv/IndexBatafsil/67?ID1=850>. O'zbekiston Respublikasi Xalq ta'limi vazirligi (ウズベキスタン共和国国民教育省) (最終アクセス日: 2018年7月17日)
- <https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/uzbekistan.html> (国際交流基金ウズベキスタン) (最終アクセス日: 2018年9月20日)